

『大学教育実践ジャーナル』の過去・現在・未来

松久勝利

(愛媛大学名誉教授)

今般、本誌の編集委員会より「大学教育実践ジャーナルの変遷」というテーマによる寄稿を求められた。筆者が本誌の創刊と編集に長年携わっていたためであろう。しかし筆者としては「変遷」を語るにはなお歴史が浅いと思えることから、本誌の探し方を一瞥しつつその役割と今後に向けた課題に整理することをもって、責務に換えたい。

『大学教育実践ジャーナル』の発刊は2003年3月である。前年の4月に大学教育総合センターが発足している。本センターは本学教育全般の質的向上を謳って設置されたのだが、そのためにどうしたらよいのか、明確な処方箋を有した人間は当時どこにもいなかった。加えて当時は専任教員が2名しかおらず、実情としては共通教育の運営に係る夥しい実務と手探りのFD／SDの企画・実施に手一杯であり、教育の質的向上のために即効性のある具体的な施策に取り組むにはあまりに力不足であった。せめてもの将来への布石として、「大学教育の実践にかかわる考究の場」(本誌創刊号巻頭言から引用)を設定してはどうか。自らの教育活動の課題なり成果なりをきちんと振り返り、論文という形で発信する機会があれば、少数であってもこれを活用する教職員が出てきて、長い目でみると波及効果が全学に広がる可能性を期待できるのではないか。関係者の間でこのような話が持ち上がり、教育の質的向上のためのツールとして、本誌の発刊に踏み切ることとしたのである。

さて本誌の発刊は急遽の決定であり、原稿の確保が大問題となった。本誌の認知度はゼロの上、「大学教育の実践にかかわる考究」というテーマは、当時の教員にはなじみのないものであった。加えて事務系職員による論文の掲載を予定していた。FDとSDの両輪が揃ってこそ、教育の組織的改善が可能となると考えたためである。しかし後学期も半ばを過ぎた時点で年度内の刊行に間に合うよう原稿が集

まるのか、編集作業はピンチに立たされた。公募が本来の姿だが、とてもその時間がない。何人かの教員に執筆を依頼すると共に、事務職員については名指しで原稿を書いてもらい、編集委員が細部にいたるまで朱を入れることで論文の体裁を整えた。これで当該の年度内の刊行にこぎつけたが冷や汗ものの創刊であった。

第2号からは公募を原則としつつ、編集委員会からの依頼原稿を織り交ぜることで、刊行を継続できている。以下に言及するような課題を抱えていたことからすると、継続的に刊行できていることをもってよしとすべきかと思う。本学の現状からするなら、自らの教育活動を振り返り改善の道を探る人々にでも増やしていくことが、教育の質的向上への現実的な道と言えるはずであるから。しかし今後もこのままでいいわけはない。本誌の使命は「高等教育のありかたに新しい息吹をもたらすこと」である。この使命を全うするためには、以下に挙げるような本誌の抱える課題に対処する必要がある。

1. 教育の質的向上のためのツールとしての本誌の役割が学内でも適切に認知されていないこと。本誌のことを知らない教職員が今なお大半なのだが、これは宣伝不足という面もあり、筆者にも責任がある。それは措くとして、FD／SDのツールとしての本誌の可能性を大学として組織的に探究・推進する動きがこれまでほとんどなかったことは反省しなければならない。
2. 編集体制が未整備であったこと。規定上の編集委員会はあるのだが、実態としては筆者ひとりで編集にあたってきた時期が続いた。大学教育総合センターから教育・学生支援機構にいたる組織改編の過程における教育支援業務の膨張は、本誌の編集にマンパワーを割くことを不可能としていた。筆者にしても抱えていた業務量は半端ではなく、刊行を継続するだけで手一杯であった。本誌

の使命からすると時宜にかなう企画特集を組めたら面白いと思ったことだが、そんな余力はとてもなかった。

3. 投稿者層の拡大推進とこれに対応するための措置を整備すること。本誌の使命からすると、学内外の幅広い層からの投稿が望まれるが、学外者の投稿にかかる経費をどうするか。また事務系職員の投稿は当初のみでここ数年途絶えている。論文としての質の確保（査読のありかた）の問題もある。さまざまな問題にケースバイケースで迅速に対応できるようにしておく必要がある。

以上はあくまで筆者が編集にあたっていた時期の課題である。今年度に入り教育企画室として編集委員会を立ち上げ、組織的に編集作業を進めていると聞く。企画室としてもマンパワーに余力はないはずだが、本誌の意義を再認識してチームワークで乗り切ろうとしているのであろう。本誌の刊行が組織的に進められるならば、本誌の未来は明るい。遠くない将来、本誌が教育改善のツールとしての使命を存分に發揮する日が訪れる 것을期待したい。